

四半期報告書

(第48期第1四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,809,600	2,850,262	14,171,554
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△160,243	12,722	595,389
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△121,096	85,896	475,701
純資産額 (千円)	8,656,976	9,148,487	9,221,118
総資産額 (千円)	16,283,933	16,115,143	15,727,646
1株当たり純資産額 (円)	717.46	756.84	762.95
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△10.12	7.24	39.84
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	7.18	39.64
自己資本比率 (%)	52.7	55.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△497,645	△964,593	2,401,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,903	△148,632	△302,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,254	1,048,487	△1,450,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,633,696	2,169,826	2,233,176
従業員数 (人)	460	459	418

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第1四半期連結累計(会計)期間までは潜在株式が無いため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホリーホック (注)1, 2	東京都品川区大崎 一丁目6番1号	90,000	写真スタジオ事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. ㈱ティーポットは休眠会社であり非連結子会社としていましたが、平成22年5月10日に商号を㈱ホリーホックに変更、第三者割当増資(全額を当社が引き受け)を行っており、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	459
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において41人増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い採用を増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	241
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を示すと次のとおりであります。

名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル	1,672,930	116.9	620,872	168.1
	改訂	67,801	144.9	6,850	489.3
映像作品		689,549	171.0	477,711	210.5
その他	プリント	248,360	124.9	—	—
	企画等	175,153	87.4	21,047	114.1
	その他	261,095	130.2	—	—
広告制作事業		3,114,891	125.6	1,126,480	182.9
写真スタジオ事業		—	—	—	—
情報流通事業		—	—	—	—
合計		3,114,891	125.6	1,126,480	182.9

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

名称		当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	1,651,008	89.0
	改訂 (千円)	62,401	66.5
映像作品 (千円)		431,639	162.2
その他	プリント (千円)	248,360	124.9
	企画等 (千円)	195,756	100.4
	その他 (千円)	261,095	130.2
広告制作事業		2,850,262	101.4
写真スタジオ事業		—	—
情報流通事業		—	—
合計 (千円)		2,850,262	101.4

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
(株)博報堂	1,179,989	42.0	801,324	28.1
(株)電通	311,679	11.1	580,963	20.4
合計	1,491,668	53.1	1,382,287	48.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が回復を続ける中で輸出が引き続き増加していること、雇用・所得環境や消費者マインドが緩やかな改善を続ける中、個人消費の動きが堅実なこと、企業部門も内外需要の回復に伴い生産活動が増加基調で推移していることなどから、回復を続けております。しかしながら、経済の活動水準は潜在生産量を大幅に下回っており、依然として低い状況にあります。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っておらず、加えて、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けております。

このような厳しい環境の中にありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、グループ全体の営業体制強化に努め、全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。

当社は、引き続き低水準にある広告需要の影響により、売上高は前年同期を若干下回ったものの、こうした取り組みにより、前年同期は赤字であった営業利益、経常利益、当期純利益がすべて黒字化しました。加えて、連結子会社の業績についても、前年同期に比べて総じて改善しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高28億5千万円（前年同四半期101.4%）、営業利益7千3百万円、経常利益1千2百万円、四半期純利益8千5百万円となり、前年同期は赤字であった営業利益、経常損益、四半期純損益がすべて黒字化しました。

なお、当社100%子会社である㈱ティーポットは、前連結会計年度までは休眠会社であり非連結子会社としていましたが、平成22年5月10日に第三者割当増資（全額を当社が引受）を実施し、社名を㈱ホリーホックに変更しており、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社といたしました。㈱ホリーホックは、写真スタジオ事業（コンシューマ向け写真館運営事業ならびに全国の写真館に対する販売促進支援事業）を行い、第一号店として、今秋、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」をオープンいたします。

また、生活行動情報流通事業等を推進するため、昨年4月に立ち上げた当社持分法適用会社である㈱タクサシステムズが、平成22年5月20日に第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が変動したため、持分変動利益が特別利益に計上されています。

なお、記載金額には消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は161億1千5百万円（前連結会計年度末比3億8千7百万円増）となりました。これは、主に仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は69億6千6百万円（前連結会計年度末比4億6千万円増）となりました。これは、主に借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は91億4千8百万円（前連結会計年度末比7千2百万円減）となりました。これは、主に四半期純利益の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は21億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6千3百万円減少しました。これは、主に営業活動及び投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億6千4百万円（前年同四半期比4億6千6百万円増）となりました。これは、主に四半期純損失から四半期純利益へと回復、売上債権の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千8百万円（前年同四半期比3千7百万円減）となりました。これは、主にレイアウト変更に伴う有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億4千8百万円（前年同四半期比3億1千5百万円増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、当面、回復を続けるものの、依然として設備や雇用の過剰感が払拭されない中、国内民需の自律回復力は弱いというえ、海外経済の回復の勢いも鈍ってくることから、その回復テンポは緩やかになっていくものと予想され、広告需要も大きな回復は見込めない状況が続くものと思われま

す。引き続き、積極的な営業活動と、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢や企業動向、加えて、映像制作業界を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、グループ丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

① 主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

② これまで培ってきた映像制作に関わるノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

③ われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

また、昨年より導入されました内部統制報告制度に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に引き続き取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株 であります
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第2回 新株予約権
新株予約権の数(個)	200(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

② 第3回ストック・オプション

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
平成21年7月21日 取締役会会議	第3回 新株予約権
新株予約権の数(個)	832(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	416,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
平成21年9月24日 取締役会会議	第4回 新株予約権
新株予約権の数(個)	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,475,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,697,000	23,394	—
単元未満株式	普通株式 162,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,394	—

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,475,500	—	1,475,500	11.06
計	—	1,475,500	—	1,475,500	11.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	530	530	497
最低(円)	488	430	440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,780	2,273,840
受取手形及び売掛金	※3 5,633,463	※3 5,721,733
仕掛品	717,045	370,079
貯蔵品	22,227	22,857
その他	810,975	496,046
貸倒引当金	△34,525	△12,330
流動資産合計	9,412,967	8,872,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	※1 1,395,339	※1 1,322,219
有形固定資産合計	4,961,412	4,888,293
無形固定資産		
のれん	127,879	137,716
その他	98,566	108,110
無形固定資産合計	226,446	245,827
投資その他の資産		
投資有価証券	743,323	756,424
その他	783,609	977,550
貸倒引当金	△12,615	△12,676
投資その他の資産合計	1,514,317	1,721,298
固定資産合計	6,702,176	6,855,419
資産合計	16,115,143	15,727,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,672	1,643,752
短期借入金	2,476,491	1,698,990
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	43,284	265,649
賞与引当金	33,656	58,839
役員賞与引当金	1,500	2,000
その他	525,826	502,797
流動負債合計	4,138,430	4,182,028
固定負債		
長期借入金	2,500,675	2,066,668
長期未払金	126,195	126,824
退職給付引当金	86,672	58,176
役員退職慰労引当金	40,970	39,223
資産除去債務	36,062	—
負ののれん	11,719	13,289
その他	25,929	20,318
固定負債合計	2,828,225	2,324,499
負債合計	6,966,656	6,506,528

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,618,873	2,688,567
自己株式	△929,202	△929,129
株主資本合計	8,958,325	9,028,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	19,496
評価・換算差額等合計	16,745	19,496
新株予約権	41,022	37,437
少数株主持分	132,393	136,092
純資産合計	9,148,487	9,221,118
負債純資産合計	16,115,143	15,727,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,809,600	2,850,262
売上原価	2,445,012	2,331,208
売上総利益	364,588	519,054
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,153	80,655
従業員給料	129,066	90,617
株式報酬費用	—	668
賞与引当金繰入額	7,688	3,937
役員賞与引当金繰入額	750	250
退職給付費用	11,771	10,346
役員退職慰労引当金繰入額	17,993	1,747
のれん償却額	10,586	9,836
その他	209,250	247,293
販売費及び一般管理費合計	469,260	445,352
営業利益又は営業損失(△)	△104,672	73,701
営業外収益		
受取利息	130	1,059
受取配当金	2,223	5,483
為替差益	965	175
受取保険金	554	1,233
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	2,189	8,252
営業外収益合計	7,632	17,774
営業外費用		
支払利息	23,554	19,888
持分法による投資損失	34,844	50,435
その他	4,803	8,430
営業外費用合計	63,203	78,754
経常利益又は経常損失(△)	△160,243	12,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,070	—
投資有価証券売却益	16,977	—
事務所移転損失引当金戻入額	—	2,170
持分変動利益	—	38,804
特別利益合計	22,048	40,974
特別損失		
固定資産除却損	138	1,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,852
特別損失合計	138	9,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,333	44,406
法人税、住民税及び事業税	2,807	32,882
法人税等調整額	△6,357	△77,273
法人税等合計	△3,550	△44,390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,797
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,686	2,901
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,096	85,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,333	44,406
減価償却費	75,612	77,530
のれん償却額	10,586	9,836
持分法による投資損益(△は益)	34,844	50,435
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,977	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,216	22,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,898	28,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,666	1,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,240	△25,183
受取利息及び受取配当金	△2,353	△6,543
支払利息	23,554	19,888
為替差損益(△は益)	390	129
売上債権の増減額(△は増加)	600,089	88,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,081	△346,336
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,464	△74,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,638	△596,080
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,162	33,625
その他	1,348	△31,327
小計	△235,474	△703,663
利息及び配当金の受取額	2,345	6,132
利息の支払額	△22,823	△20,074
法人税等の支払額	△241,693	△246,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,645	△964,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,831	△102,568
無形固定資産の取得による支出	△1,323	△9,692
投資有価証券の取得による支出	△150,000	—
投資有価証券の売却による収入	105,317	—
貸付けによる支出	—	△250,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	239,460
保険積立金の解約による収入	—	2,254
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△85,065	△28,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,903	△148,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	530,000	600,000
長期借入れによる収入	630,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△234,241	△288,492
リース債務の返済による支出	△584	△2,184
自己株式の取得による支出	△490	△73
配当金の支払額	△191,430	△154,163
少数株主への配当金の支払額	—	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,254	1,048,487

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,314	△64,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,382	2,233,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,633,696	※1 2,169,826

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、増資により重要性が増した(株)ホリーホックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため「恋しくて」製作委員会及び2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会を持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は有りません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,291千円、税金等調整前四半期純利益が9,144千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,900千円です。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「貸付による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「貸付による支出」は11,300千円です。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価計算の方法	年度決算では実際原価計算によっておりますが、四半期決算では社内経費については予定価格を適用しており、これにより生じた原価差異を仕掛品と売上原価へ配賦しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,277,921千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,272,315千円
2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 73,487千円	(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 従業員 74,977千円
(2) リース会社に対するリース債務についての保証 ㈱タクサシステムズ 289,313千円	(2) リース会社に対するリース債務についての保証 ㈱タクサシステムズ 310,159千円
※3. 手形割引高 受取手形割引高 105,716千円	※3. 手形割引高 受取手形割引高 124,971千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,677,613千円	現金及び預金勘定 2,263,780千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 △43,917千円	預入期間3ヵ月超の定期預金 △93,953千円
現金及び現金同等物 1,633,696千円	現金及び現金同等物 2,169,826千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,476,100

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	41,022
合計	—	—	41,022

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、Web作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、昨年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズを立ち上げました。また、本年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定しました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,850,262	—	—	2,850,262	—	2,850,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,950	—	—	5,950	△5,950	—
計	2,856,212	—	—	2,856,212	△5,950	2,850,262
セグメント利益又は損失(△)	80,358	△17,200	△50,435	12,722	—	12,722

(注)1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	756.84円	1株当たり純資産額	762.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,148,487	9,221,118
普通株式に係る純資産額(千円)	8,975,071	9,047,588
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	41,022	37,437
少数株主持分	132,393	136,092
普通株式の発行済株式数(株)	13,334,640	13,334,640
普通株式の自己株式数(株)	1,476,100	1,475,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	11,858,540	11,858,710

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	△10.12円	1株当たり四半期純利益	7.24円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半基準損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△121,096	85,896
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△121,096	85,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,873	11,858,668
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の 算定に用いられた四半期純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	99,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式について前連結会計年度 末から重要な変動がある場合の概要	—	第3回新株予約権及び第4 回新株予約権の行使価格は 平均株価を上回っておりま すので、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定 に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第48期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。